

平成27年度

収 支 予 算 書

(含む「資金調達及び設備投資の  
見込み」を記載した書類)

公益財団法人 交 流 協 会

(平成27年3月)

# 収 支 予 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産受取利息収入	400	400	0	
②特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	0	0	0	
③会費収入	57,360	56,825	535	
維持会員会費収入	56,700	56,145	555	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	660	680	△ 20	
④事業収入				
運転免許証翻訳事業収入	7,282	6,017	1,265	
⑤国庫補助金収入	2,165,586	2,136,778	28,808	
国際友好団体補助金収入	1,383,036	1,368,526	14,510	
国際文化交流団体補助金収入	652,766	638,468	14,298	
海外市場調査等事業補助金収入	129,784	77,686	52,098	
海外情報提供等事業補助金収入	-	52,098	△ 52,098	
⑥国受託事業収入				
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	97,994	98,052	△ 58	
⑦民間受託事業収入	12,230	12,230	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,954	9,954	0	
海外果樹農業情報収集提供事業受託収入	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収入	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託収入	927	927	0	
⑧雑収入	13,882	13,635	247	
受取利息収入	20	20	0	
在外事務所手数料収入	5,753	5,440	313	
その他雑収入	8,109	8,175	△ 66	
事業活動収入計	2,354,734	2,323,937	30,797	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	9,655	7,830	1,825	
運転免許証翻訳事業勘定支出	7,282	6,017	1,265	
日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計支出	2,373	1,813	560	
②国補助事業費支出	2,208,941	2,179,559	29,382	
国際友好団体事業勘定支出	1,426,391	1,411,307	15,084	
国際文化交流促進勘定支出	652,766	638,468	14,298	
海外市場調査等事業勘定支出	129,784	77,686	52,098	
海外情報提供等事業勘定支出	-	52,098	△ 52,098	
③国受託事業費支出				
産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	97,994	98,052	△ 58	
④民間受託事業費支出	12,230	12,230	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,954	9,954	0	
海外果樹農業情報収集提供事業勘定支出	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業勘定支出	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業費	927	927	0	
⑤その他支出	32,181	31,627	554	
人件費支出	11,791	11,618	173	
在外事務所管理費支出	5,753	5,440	313	
その他管理費支出	14,637	14,569	68	
事業活動支出計	2,361,001	2,329,298	31,703	
事業活動収支差額	△ 6,267	△ 5,361	△ 906	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	21,713	31,133	△ 9,420	
①退職手当引当資産取崩収入	20,000	30,000	△ 10,000	
②日台ビジネス交流推進委員会資産取崩収入	1,713	1,133	580	
投資活動収入計	21,713	31,133	△ 9,420	
2. 投資活動支出	20,000	30,000	△ 10,000	
①退職手当引当資産取得支出	20,000	30,000	△ 10,000	
②日台ビジネス交流推進委員会資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	20,000	30,000	△ 10,000	
投資活動収支差額	1,713	1,133	580	
III. 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	△ 9,554	△ 9,228	△ 326	
前期繰越収支差額	143,637	152,865	△ 9,228	
次期繰越収支差額	134,083	143,637	△ 9,554	

(注) 「国受託事業収入」については、委託契約が未締結であること等のため、金額については、当協会からの概算見積書の金額を、「民間受託事業収入」の台湾訪日旅行マーケティング事業受託金、海外果樹農業情報収集提供事業受託金、在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託金及び台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託金については、受託金額が未締結であるため、26年度契約額と同額を計上し、各支出額については各収入額と同額を計上している。

## 別 記

### 1. 弾力条項

次の表に掲げる項目において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる支出金額を増加することができる。

項 目	事 由	支 出 金 額
運転免許証 翻訳事業	運転免許証翻訳業務収入の増加	運転免許証翻訳業務委託に必要な経費
受 託 事 業	受託事業の契約又は契約額の増加	当該受託事業の実行に必要な経費
その他支出	在外事務所手数料収入等の増加	在外事務所業務諸費等に必要経費

### 2. 資金調達及び設備投資の見込み

#### (1) 資金調達について

借入れの予定はない。

#### (2) 設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定はないが、予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合にはその範囲内で必要な事務用器具備品等の整備を行う。

(参考1)

## 平成27年度総括表

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
事業活動収入	2,354,734	事業活動支出	2,361,001
基本財産運用収入	400	事業費支出	9,655
特定資産運用収入	0	運転免許証翻訳事業勘定支出	7,282
会費収入	57,360	日台ビジネス交流推進委員会特別会計支出	2,373
維持会員会費収入	56,700		
日台ビジネス交流推進委員会参加費	660		
事業収入			
運転免許証翻訳事業収入	7,282		
国庫補助金収入	2,165,586	国補助事業費支出	2,208,941
国際友好団体補助金収入	1,383,036	国際友好団体事業勘定支出	1,426,391
国際文化交流団体補助金収入	652,766	国際文化交流促進勘定支出	652,766
海外市場調査等事業補助金収入	129,784	海外市場調査等事業勘定支出	129,784
海外情報提供等事業補助金収入	-	海外情報提供等事業勘定支出	-
国受託事業収入		国受託事業費支出	
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	97,994	産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	97,994
民間受託事業収入	12,230	民間受託事業費支出	12,230
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,954	台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,954
海外果樹農業情報収集提供事業受託収入	700	海外果樹農業情報収集提供事業勘定支出	700
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収入	649	在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託勘定支出	649
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託収入	927	台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託勘定支出	927
雑収入	13,882	その他支出	32,181
受取利息収入	20	人件費支出	11,791
在外事務所手数料収入	5,753	在外事務所管理費支出	5,753
その他雑収入	8,109	その他	14,637
投資活動収入	21,713	投資活動支出	20,000
退職手当引当資産取崩収入	20,000	退職手当引当資産取得支出	20,000
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩収入	1,713	日台ビジネス交流推進委員会資産取得支出	0
一般正味財産からの充当額	9,554	予備費	5,000
計	2,386,001	計	2,386,001

(参考2)

### 日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
参加費収入	660	事業運営費	2,373
前年度繰越金	4,476	翌年度繰越金	2,763
計	5,136	計	5,136

### 運転免許証翻訳事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
運転免許証翻訳事業収入	7,282	運転免許証翻訳事業費	
		運転免許証翻訳事業費	7,282
計	7,282	計	7,282

### 国際友好団体事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
国際友好団体補助金	1,383,036	東京本部	173,461
自己資金	40,526	役職員給与	104,997
		業務諸費	68,036
		交際費	428
		在外事務所	874,323
		役職員給与	220,058
		業務諸費	654,142
		交際費	123
		経済等交流事業費	
		経済等交流事業費	163,732
		文化交流等事業費	148,521
		文化交流事業費	42,167
		文化紹介事業費	81,628
		日本研究等支援費	24,726
		日台知的交流事業費	
		日台知的交流事業費	66,354
計	1,423,562	計	1,426,391

(注)収支差額2,829千円については、基本財産を除く一般正味財産(参考:25年度決算額156,549千円)から充てる。

### 国際文化交流促進勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
国際文化交流団体補助金	652,766	国際文化交流事業費 留学生奨学事業費	652,766
計	652,766	計	652,766

### 海外市場調査等事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
海外市場調査等事業補助金	129,784	在外事務所費	63,233
		管理費	59,083
		事業費	4,150
		国内事務所費	
		日台分野別協力等に関する調査 等事業費	16,124
		海外経済情報提供等事業費業	50,427
		海外情報提供等専門家派遣事費	14,089
		日台産業協力架け橋プロジェクト 等推進事務局運営費	3,998
		日台産業協力架け橋プロジェクト 等促進基礎事業費	13,657
		日台産業協力架け橋プロジェクト 等普及事業費	18,683
計	129,784	計	129,784

### 産業財産権制度基盤整備事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
産業財産権制度基盤整備事業受託金	97,994	産業財産権制度基盤整備事業費 産業財産権制度基盤整備事業費	97,994
計	97,994	計	97,994

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月3日現在において委託契約が締結されていないため、特許庁へ提出した概算見積書の金額を計上している。

### 台湾訪日旅行マーケティング事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
台湾訪日旅行マーケティング事業受託金	9,954	台湾訪日旅行マーケティング事業費 台湾訪日旅行マーケティング事業	9,954
計	9,954	計	9,954

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月3日現在において委託契約が締結されていないため、26年度契約額と同額を計上している。

### 海外果樹農業情報収集提供事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
海外果樹農業情報収集提供事業受託金	700	海外果樹農業情報収集提供事業費 海外果樹農業情報収集提供事業費	700
計	700	計	700

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月3日現在において委託契約が締結されていないため、26年度契約額と同額を計上している。

### 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
在アジア・オセアニア日系企業活動 実態調査事業受託金	649	在アジア・オセアニア日系企業活動 実態調査事業費 在アジア・オセアニア日系企業活 動実態調査事業費	649
計	649	計	649

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月3日現在において委託契約が締結されていないため、26年度契約額と同額を計上している。

台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの  
報道クリッピング調査事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託金	927	台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業費 台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業費	927
計	927	計	927

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月3日現在において委託契約が締結されていないため、26年度契約額と同額を計上している。

その他支出勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
自己資金	30,456	その他支出	25,000
会費収入	16,174	人件費	11,791
利息収入	420	交際費	250
在外事務所手数料収入	5,753	管理諸費	7,206
雑収入	8,109	在外事務所業務諸費	5,753
		消費税	7,181
計	30,456	計	32,181

(注)収支差額1,725千円については、基本財産を除く一般正味財産(参考:25年度決算額156,549千円)から充てる。

(参考3)

## 収 支 予 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

[正味財産増減予算書:事業ベース]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益				
基本財産受取利息	400	400	0	
②特定資産運用収益				
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	57,360	56,825	535	
維持会員受取会費	56,700	56,145	555	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	660	680	△ 20	
④事業収益				
運転免許証翻訳事業収益	7,282	6,017	1,265	
⑤受取国庫補助金	2,165,586	2,136,778	28,808	
国際友好団体補助金	1,383,036	1,368,526	14,510	
国際文化交流団体補助金	652,766	638,468	14,298	
海外市場調査等事業補助金	129,784	77,686	52,098	
海外情報提供等事業補助金	-	52,098	△ 52,098	
⑥国受託収益				
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	97,994	98,052	△ 58	
⑦民間受託事業収入	12,230	12,230	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,954	9,954	0	
海外果樹農業情報収集提供事業受託収益	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収益	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託収益	927	927	0	
⑧雑収益	13,882	13,635	247	
受取利息	20	20	0	
在外事務所手数料	5,753	5,440	313	
その他雑収益	8,109	8,175	△ 66	
⑨指定正味財産からの振替額	20,712	13,753	6,959	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	1,713	1,133	580	
減価償却費相当額	18,999	12,620	6,379	
経常収益計	2,375,446	2,337,690	37,756	
2. 経常費用				
①事業費	9,655	7,830	1,825	
運転免許証翻訳事業費	7,282	6,017	1,265	
日台ビジネス交流推進委員会事業費	2,373	1,813	560	
②国補助事業費	2,208,941	2,179,559	29,382	
国際友好団体事業費	1,426,391	1,411,307	15,084	
国際文化交流促進費	652,766	638,468	14,298	
海外市場調査等事業費	129,784	77,686	52,098	
海外情報提供等事業費	-	52,098	△ 52,098	
③国受託事業費				
産業財産権制度基盤整備事業費	97,994	98,052	△ 58	
④民間受託事業費	12,230	12,230	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業費	9,954	9,954	0	
海外果樹農業情報収集提供事業費	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業費	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業費	927	927	0	
⑤その他支出	51,180	44,247	6,933	
人件費	11,791	11,618	173	
在外事務所管理費	5,753	5,440	313	
その他管理費	33,636	27,189	6,447	
経常費用計	2,380,000	2,341,918	38,082	
当期経常増減額	△ 4,554	△ 4,228	△ 326	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
III. 予 備 費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 9,554	△ 9,228	△ 326	
予備費を除く当期増減額[(C):(A+B)]	△ 4,554	△ 4,228	△ 326	

(参考4)

## 収 支 予 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

[正味財産増減予算書:費目ベース]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益				
基本財産受取利息	400	400	0	
②特定資産運用収益				
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	57,360	44,490	12,870	
維持会員受取会費	56,700	43,830	12,870	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	660	660	0	
④事業収益				
運転免許証翻訳事業収益	7,282	7,282	0	
⑤受取国庫補助金	2,165,586	1,944,300	221,286	
国際友好団体補助金	1,383,036	1,161,750	221,286	
国際文化交流団体補助金	652,766	652,766	0	
海外市場調査等事業補助金	129,784	129,784	0	
⑥国受託収益				
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	97,994	97,994	0	
⑦民間受託事業収入	12,230	12,230	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,954	9,954	0	
海外果樹農業情報収集提供事業受託収益	700	700	0	
在アジア日系企業活動実態調査事業受託収益	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託収益	927	927	0	
⑧雑収益	13,882	13,882	0	
受取利息	20	20	0	
在外事務所手数料	5,753	5,753	0	
その他雑収益	8,109	8,109	0	
⑨指定正味財産からの振替額	20,712	18,854	1,858	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	1,713	1,713	0	
減価償却費相当額	18,999	17,141	1,858	
経常収益計	2,375,446	2,139,432	236,014	
2. 経常費用				
①事業費	2,380,000	2,139,432	240,568	
役員報酬	57,424	50,625	6,799	
給与手当	781,458	638,999	142,459	
役員退職給付	3,668	3,234	434	
職員退職給付	22,470	18,374	4,096	
臨時雇賃金	11,099	9,076	2,023	
法定福利費	44,402	36,308	8,094	
旅費交通費	63,843	61,686	2,157	
通信運搬費	36,550	29,884	6,666	
備品費	689	564	125	
消耗品費	21,458	18,117	3,341	
図書等	192	0	192	
印刷製本費	7,904	7,529	375	
燃料費	2,639	1,811	828	
光熱水料費	11,956	11,100	856	
賃借料	288,206	266,793	21,413	
リース料	6,261	4,764	1,497	
保守料	21,029	17,638	3,391	
会議費	15,956	15,502	454	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
減価償却費	18,999	17,141	1,858	
共益費	31,510	28,801	2,709	
清掃料	7,984	7,298	686	
警備費	36,774	33,612	3,162	
厚生費	2,288	1,853	435	
保険料	10,259	9,607	652	
修繕費	3,023	2,859	164	
諸謝金	45,516	36,850	8,666	
留学生奨学金	621,796	621,796	0	
租税公課	13,272	6,303	6,969	
支払助成金	49,499	49,499	0	
委託費	42,198	42,198	0	
雑費	99,678	89,611	10,067	
経常費用計	2,380,000	2,139,432	240,568	
当期経常増減額	△ 4,554	0	△ 4,554	
Ⅱ. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
Ⅲ. 予 備 費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 9,554	△ 5,000	△ 4,554	
予備費を除く当期増減額[(C):(A+B)]	△ 4,554	0	△ 4,554	

(注)

- |                               |       |
|-------------------------------|-------|
| 1. 経常費用計に占める公益目的事業経常費用の割合     | 89.9% |
| 2. 維持会員受取会費収入の内公益目的事業に充当された割合 | 77.3% |
| 3. 経常収益に占める国からの補助金及び受託収益額の割合  | 95.3% |

事業年度	自	27年	4月	1日	法人コード	A008796
	至	28年	3月	31日	法人名	公益財団法人交流協会

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入の予定		あり	なし
事業番号	借入先	金額	用途

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の用途

(注) 予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合には、その範囲内で必要な事務用器具備品等の整備を行う。